

再エネ導入

太陽光発電システム設置促進事業

【目的】

太陽光発電システムを設置し、それによって作られた電気を活用することによるレジリエンス強化、CO2削減、コスト削減

太陽光発電システムを設置することのメリットを市内に広める。

1. 初期費用 0 円型太陽光

【実施方法 1】

PPA・リース事業者を市で募集し、ホームページで制度の周知

市がホームページに掲載することによる事業者及び制度への安心感を提供する。

ホームページには PPA 及びリースのメリット、デメリットを記載し、理解をしてもらった上で利用できる環境を作る。

①PPA 事業者及びリース事業者を募集

②募集のあった PPA 事業者及びリース事業者から提出されたプランを市ホームページに掲載

【実施方法 1-1】補助金の交付 予算要求

上尾市内の住宅または事業所に太陽光発電を設置した PPA 事業者及びリース事業者へ補助金を交付する。

PPA 事業者またはリース事業者は、月々の料金に補助金額を反映させ、月々の支払い金額の低減を図る。

申請は PPA 事業者またはリース事業者が行う。

2. 自己所有で太陽光発電を設置 予算要求

自己所有で太陽光発電システムを設置した市民または事業者に対して、補助金を交付する。

※現在実施している上尾市省エネ対策推進奨励金を補助金に変更し、交付する。

補助金の申請の際に、アンケートを記入してもらい提出してもらい、太陽光発電システムを設置した体感等の声を集める。

アンケートで集めた声は、ホームページで公表し、実際の設置の感想を広める。

※補助金の交付については、市が設置を応援しているというメッセージ性、交付件数による計画の進捗管理に用いるために設置する。補助金は重点対策加速化事業活用か市負担のみで実施

※既存住宅に設置する場合は、補助金加算することも検討。

3. 既存住宅への太陽光発電設置

【実施方法 1】

既存住宅に太陽光発電を安心して設置できるように、埼玉県が実施している「住宅用太陽光埼玉あんしんモデル」を市ホームページでも周知

「住宅用太陽光埼玉あんしんモデル」

●住宅用太陽光発電設備の率先推進

県内の太陽光発電の普及を販売会社や施工店等を協力し、積極的に推進

●安心安全な施工

住宅用太陽光発電設備の販売又は施工を3年以上行い、3年間で計30件以上設置した実績を有する販売店、施工店による安心安全な施工

●県民に対応する丁寧な対応

住宅用太陽光発電の設置に伴う県民の不安を解消するため、修理や維持管理等の各種相談に丁寧に対応

【実施方法 2】

建築安全課で行っている「上尾市既存木造住宅耐震改修補助制度」と一緒に周知も検討

省エネルギー設備・機器の導入拡大

1. 給湯設備の高効率化への促進

【目的】

家庭の中のエネルギー消費の多くを占める給湯について、高効率機器に交換することによる CO2 削減、コスト削減

【実施方法 1】

ホームページを活用

家庭用燃料電池、ハイブリッド給湯器、ヒートポンプ給湯器（おひさまエコキュート）についての周知

【実施方法 2】 補助金の交付 予算要求

家庭用燃料電池、ハイブリッド給湯器、ヒートポンプ給湯器（おひさまエコキュート）のいずれかを設置（リース含む）した市民に対し、補助金を交付。

※補助金の交付については、太陽光発電設備と同じく市が設置を応援しているというメッセージ性、交付件数による計画の進捗管理に用いるために設置する。補助金は重点対策加速化事業活用か市負担のみで実施する。

2. 省エネルギー設備・機器の導入促進

【対象機器】

- | | |
|--------------|----------------|
| ・ HEMS | ・（事業者用）高効率空調設備 |
| ・ 家庭用蓄電池システム | ・（事業者用）蓄電池システム |
| | ・（事業者用）高効率照明 |

【実施方法 1】

ホームページを活用

HEMS、家庭用蓄電池システムについての周知

事業者用高効率空調設備、蓄電池システム、高効率照明についての周知

【実施方法 2】 補助金の交付 予算要求

HEMS、家庭用蓄電池システムのいずれかを設置した市民に対し、補助金を交付。

事業者用高効率空調設備、蓄電池システム、高効率照明のいずれかを設置した事業者に対し、補助金を交付。

※補助金の交付については、太陽光発電設備と同じく市が設置を応援しているというメッセージ性、交付件数による計画の進捗管理に用いるために設置する。補助金は重点対策加速化事業活用か市負担のみで実施する。

重点対策加速化事業を活用する場合は、太陽光発電を導入する際の付帯設備であることが要件となっ

ている。

省エネ建築

住宅断熱促進事業

1. 事業者登録制度

断熱改修の一定の知識を持っている事業者を登録し、その登録事業者に関する情報を市が公開する制度。

【目的】

市民が住宅の断熱改修を検討する際に、安心して業者を探すことができることを目的とする。
登録事業者には、市への断熱改修の効果検証データの提供などの協力をしてもらう。

【実施方法 1】

- ①断熱改修技術について、事業者向けのセミナーを年 2、3 回開催する。**予算要求**
- ②セミナーを受講した事業者に対して、受講証明書（仮）を発行する。
- ③受講証明書が発行された事業者は、市に事業者登録の申請ができる。
- ④市は事業者登録を認める場合は、事業者に登録証（仮）を発行する。
- ⑤市は登録事業者の情報について、市ホームページへ掲載し、周知する。

【実施方法 2】

- ①IB ECS（住宅・建築 SDGs 推進センター）の講習会受講、一般社団法人北海道建築技術協会が実施する BIS 認定試験に合格した者、一般社団法人全国木造建築事業協会が実施する断熱施工実技研修会のいずれかを受講または資格を有する者は、市に事業者登録の申請ができる。
- ②市は事業者登録を認める場合は、事業者に登録証（仮）を発行する。
- ③市は登録事業者の情報について、市ホームページへ掲載し、周知する。

【実施方法 3】

- ①断熱改修技術について、国土交通省「改正建築物省エネ法オンライン講座 木造住宅の標準的な断熱施工法 2021」を受講、住宅省エネルギー技術講習テキストで断熱技術について学んでもらう。
- ② ①を受講した事業者は、市に事業者登録の申請ができる。
- ③市は事業者登録を認める場合は、事業者に登録証（仮）を発行する。
- ④市は登録事業者の情報について、市ホームページへ掲載し、周知する。

※登録事業者には、断熱改修時に改修前と後のデータの収集をすることをお願いする。

予算要求 備品（サーモカメラ、温度計等）

2. 周知・啓発

【目的】

市民に対して、断熱改修の有効性、実施方法、健康面等のメリットについて、周知することで、断熱改修に関心が向くきっかけを作る。

【実施方法 1】セミナーの開催 謝金

市民向けの断熱改修セミナーを年に 2.3 回（夏と秋を想定）開催し、周知を図る。
セミナーではモニターを募集する。

3. 補助金または奨励金

断熱改修した市民に対して、補助金または奨励金を交付する。

【目的】

住宅の省エネルギー化、健康増進に効果がある断熱改修について、補助金または奨励金を交付し、金銭的負担の軽減をすることにより、断熱改修の普及を図る。

【実施方法 1】補助金の交付 重点対策加速化事業を活用 交付率 1/3 予算要求

高性能建材（ガラス・窓・断熱材・玄関ドア）

戸建て住宅 1 戸あたり：上限 120 万円 集合住宅 1 戸ごと：上限 15 万円

玄関ドアは、戸建て住宅 1 戸あたり上限 5 万円、集合住宅 1 戸ごと上限 5 万円

※ 1 他の国補助金は併用不可

○補助金交付方法

交付申請→交付決定→契約→工事等の完了→実績報告→補助金額確定→補助金交付
交付申請の受理、審査から補助金交付まで市が行う

【実施方法 1-1】

+ α 市負担の協調補助 予算要求

【実施方法 2】国の補助金の啓発

市ホームページで国が行っている補助金について啓発

- ・住宅省エネ 2023 キャンペーン（環境省・国交省・経産省）
- ・既存住宅における断熱リフォーム支援事業（環境省）
- ・住宅エコリフォーム推進事業（国交省）
- ・長期優良住宅化リフォーム推進事業（国交省）
- ・次世代省エネ建材の実証支援事業（経産省）

【実施方法 2-1】

+ α 市負担の協調補助または奨励金の交付 予算要求

+ α で支給するのは、市の事業者登録制度で登録のある事業者が施工した場合のみとする。

支給する際にはアンケートの提出を必須とし、実際の断熱の効果を感じた声を集める。

補助金または奨励金は市の施策の進捗管理や今後の施策検討の際のためのニーズ調査、データ集めの材料（アンケート）として使用する。

○補助金または奨励金の交付方法

補助金：国の補助金申請と同じ書類を市にも提出してもらう。交付決定通知書を添付

奨励金：国の補助金の交付を受けた後に申請してもらう。

3. 融資・金融面からの支援

【目的】

通年で利用できる融資制度の啓発を図ることで、金銭的な問題で設置や導入を考えている人にも設置・導入のきっかけを与えることを目的とする。

【実施方法 1】

国等で設定されている融資制度について市ホームページに掲載して周知を行う。

- ・フラット35リノベ
- ・グリーンリフォームローン
- ・上尾市勤労者受託資金貸付

融資制度以外の周知

- ・住宅の省エネ改修工事に伴う固定資産税の減額
- ・長期優良住宅に係る固定資産税の減額

【実施方法 2】

利子補給金の交付 予算要求 補助金

貸付けた住宅ローンの償還に係る利子の一部について利子補給金を交付する。

4. 断熱改修体験会

【目的】

言葉だけでは伝わらない断熱改修の効果を体感してもらう機会を作り、断熱改修の周知・啓発を図る。

【実施方法】

断熱改修体験会を実施することに協力してもらえる市内のハウスメーカーや工務店を探す。

※市内でモデルハウス宿泊体験を実施しているハウスメーカーもある。

市内小中学校断熱化推進事業

1. 断熱ワークショップ

市内小中学校の教室の断熱改修をワークショップ形式で行う事業。

【目的】

断熱化をすることによる省エネルギー性能の向上と教室の快適性の向上

ワークショップ形式で子どもや保護者に参加してもらい実施することによる環境問題への意識醸成

【実施方法】

①実施する小中学校の選定

→小中学校（PTA 経由も検討）に募集をかけて、応募のあった学校の中から実施する学校を決める。

②協力してもらう事業者の選定 予算要求 謝金

→さいたま断熱改修会議と協定を締結して実施することも検討

③実施時期の決定

→夏休みなどの長期休暇の活用を想定

④当日作業内容・学習会の検討

応募のあった学校の状況を踏まえて、改修する作業内容（窓・壁・天井）を検討する。予算要求材料費

ワークショップの空いた時間で、環境学習会を実施する。予算要求 謝金

⑤参加者の募集

広報、ホームページ、チラシ

⑥ワークショップ前

温度等の計測 予算要求 謝金

⑦当日

アンケート、リーフレット 予算要求

温度等の計測 予算要求 消耗品費

⑧ワークショップ後

計測結果や実施内容を用いた講習会 予算要求 謝金

移動手段の脱炭素化

電気自動車充電設備設置促進事業

【目的】

電気自動車充電設備を市内に普及させることで、EV の購入のハードルを下げる手段の 1 つとする。

【実施方法 1】設置補助金 予算要求

普通充電設備を設置した以下の 3 つの対象に対して、補助金を交付する。

戸建て住宅向け

集合住宅向け

事業所向け

補助金は、重点対策加速化事業か市の負担で実施。

【重点対策加速化事業を活用した場合】

メリット

①太陽光発電・EV とのセット導入のため、導入台数 1 台あたりの CO₂削減の効果が大きい、また、太陽光の自家消費率を高めることが可能

※重点対策加速化事業は再エネ電力で充電することが要件となっている

②市の支出を抑えつつ、導入支援を図ることができる

デメリット

①太陽光発電・EV とのセット導入のため、対応できない事業者・家庭（共同住宅含む）への導入が不可

②一般社団法人次世代自動車振興センターの補助金は併用不可

【市の支出負担で実施する場合】

メリット

①太陽光とセットでない場合もあり、1 台あたりの CO₂ 削減効果は低い、EV 普及拡大のきっかけとして、太陽光発電が設置できない建物も含め多くの導入支援を行うことができる。

②一般社団法人次世代自動車振興センターの補助金（個人宅は申請不可・申請要件は別途あり）

デメリット

①市の財政支出が多くなる。

EV については、国が設定している補助金が充実しているため、現在実施している上尾市省エネ対策推進奨励金を実施する。

【実施方法 2】

事業者や集合住宅向けに導入コストを抑えた充電設備導入サービスについて周知を検討
(エネチェンジ・DMM EV CHSRGE)

電気自動車試乗会

自動車販売店に協力してもらい、電気自動車の試乗会を開催する。販売店との調整要
試乗会を開催することで、EV に乗る機会を作り、車購入時の選択肢に EV が入るきっかけの 1 つとする。

ソーラーカーポートの導入・カーシェアリングの実施 企業との調整要

市内民間企業に協力してもらい、民間企業にソーラーカーポートを設置、EV も合わせて設置し、カーシェアリングができるか検討する。